

- 問1 1925年に制定された普通選挙法の内容と、その当時の社会状況について述べた文として、正しいものを選んでください。（2020年 広島県公立入試 類似）
1. 直接国税3円以上の納税制限を設けることで、一定の収入がある男子のみに選挙権を限定し、議会の保守化を図った。
 2. 納税額による制限を廃止して満25歳以上の男子に選挙権を与える一方で、治安維持法を制定して社会主義運動などの取り締まりを強化した。
 3. 地方自治の精神に基づき、市町村選挙における納税制限を撤廃したが、国政選挙においては依然として多額の納税が必要とされた。
 4. 満20歳以上の男女に選挙権を認めると同時に、大戦後の不況に対応するため、日本で初めての労働基準法を制定した。
- 問2 1918年に発生した米騒動に関する記述として、その影響や当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 全国規模の暴動に発展したため、第4回全国中等学校優勝野球大会が中止に追い込まれた。
 2. 日露戦争の講和条約の内容に不満を持つ人々が、日比谷焼き打ち事件を引き起こした。
 3. この騒動を受けて政府は治安維持法を制定し、社会主義者への弾圧を強めた。
 4. 田中正造が天皇に直訴したことをきっかけに、全国の農村で大規模な反対運動が展開された。
- 問3 大正時代から昭和初期にかけての社会や文化の様子について述べた次の文のうち、正しい説明はどれですか。（2026年 岡山県公立入試 類似）
1. ラジオ放送の開始や円本の普及により、都市を中心に文化が一般の人々へ広まる大衆化が進んだ。
 2. 欧米から輸入された高価な全集が中心であり、庶民が1冊1円のような安価で本を手にする機会はなかった。
 3. 白黒テレビの普及により、家庭でプロ野球やプロレスなどのスポーツ観戦を楽しむ文化が定着した。
 4. 義務教育が始まったばかりであったため、文字を読める人が少なく、書籍の販売額は減少傾向にあった。
- 問4 1925年に成立した普通選挙法と、同じ年に制定された法律の関係および時代背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
1. 世界恐慌による深刻な不況を乗り切るため、労働者の不満を和らげる目的で、労働組合法とセットで制定された。
 2. 欧米諸国からの女性参政権要求に応える形で、国際連盟への加盟条件として制定された。
 3. 日露戦争の勝利による国威発揚を背景に、軍部への支持を広めるための恩恵として制定された。
 4. 国民の政治参加を広げる一方で、社会主義運動などの取り締まりを強化するため、治安維持法が同時に制定された。
- 問5 第一次世界大戦の惨禍を繰り返さないという反省から、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「十四か条」に基づき、1920年に設立された世界初の国際平和機構はどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）
1. 国際赤十字
 2. 北大西洋条約機構
 3. 国際連盟
 4. 国際連合
- 問6 日本の総人口に占める有権者の割合の変化をみると、1920年には約5.5%であったのが、1928年には約19.8%へと大幅に上昇しています。このように有権者の割合が約4倍に増えた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 治安維持法の制定により、政治活動が国民に広く推奨されたため。
 2. 普通選挙法の制定により、直接国税の納税額による制限が撤廃されたため。
 3. 憲政の常道が確立し、満20歳以上のすべての男女に選挙権が与えられたため。
 4. 府県制・郡制の改正により、居住地による制限がなくなったため。
- 問7 1918年、米騒動の混乱ののちに岩手県出身の政治家が組織した、陸軍・海軍・外務の各大臣を除くほとんどの大臣を衆議院の第一党の党員で構成した内閣の形態を何と呼びますか。（2020年 愛知県公立入試 類似）
1. 挙国一致内閣
 2. 憲政の常道
 3. 政党内閣
 4. 藩閥内閣
- 問8 第一次世界大戦後の1921年にアメリカの呼びかけで開催され、海軍の主力艦の保有量を制限することなどを決定した国際会議の名称として正しいものを選びなさい。（2026年 栃木県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和会議
 2. パリ講和会議
 3. ロンドン海軍軍縮会議
 4. ワシントン会議
- 問9 日本が中国の袁世凱政府に対し、旅順・大連の租借期限の延長や、山東省におけるドイツの権益継承などを求めた「二十一か条の要求」の主な目的として正しいものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 中国の民主化を支援し、欧米列強の支配を排除すること
 2. ドイツと協力して、ロシアの南下政策を阻止すること
 3. 中国における日本の勢力を拡大すること
 4. ヨーロッパ諸国の戦費を補うための経済支援を行うこと
- 問10 1917年前後のロシアの動向と、それに関連する歴史的事項の組み合わせとして適切なものはどれか。（2017年 京都府公立入試 類似）
1. ロシア革命の勃発により、革命政府はドイツと単独講和を結んで第一次世界大戦から離脱した。
 2. ロシア革命の影響を受けた日本は、ロシアの領土を保全するために、連合国の一員としてシベリアに経済援助を行った。
 3. 専制政治を維持するために、ロシア皇帝はアメリカ合衆国の経済支援を受けて民衆の不満を解消しようとした。
 4. 第一次世界大戦が終結した直後、物資の余剰による好景気が背景となつて社会主義運動が沈静化した。
- 問11 1911年、「元始、女性は太陽であった」という言葉で知られる創刊の辞を雑誌『青鞥』に発表し、女性の地位向上を目指した思想家は誰ですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）
1. 与謝野晶子
 2. 平塚らいてう
 3. 津田梅子
 4. 樋口一葉
- 問12 1914年に始まった第一次世界大戦を境に、日本の経済は「大戦景気」と呼ばれる空前の好景気を迎えました。当時の貿易統計において、輸出額が輸入額を大きく上回る状態が続いた主な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 世界恐慌が発生したことで、欧米諸国が日本製品に対して関税を大幅に引き下げたため。
 2. ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産活動が停滞し、日本からの輸出が急増したため。
 3. 国内の農業生産が急激に拡大したことで、食料品の輸入を一切停止したため。
 4. 日本が軍需物資をすべて輸入に頼るようになったことで、国内の工業生産が大幅に減少したため。
- 問13 大正デモクラシーの理論的指導者である吉野作造が、西洋のデモクラシー（民主主義）を「民本主義」と訳して提唱した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 日露戦争後の増税に苦しむ国民の不満を抑えるため、政府が主導して国民の権利を一部制限しようとしたから
 2. 大日本帝国憲法下で主権は天皇にあるとされていたため、主権の所在を問わずに民衆の意向を重視する考え方を示そうとしたから
 3. 欧米諸国との不平等条約を改正するために、日本の法制度が近代化されていることを対外的にアピールしなかったから
 4. 江戸時代からの封建的な身分制度を完全に打破し、天皇制を廃止して共和制を樹立することを目指していたから

答え合わせ・解説

問1	答え 2 納税額による制限を廃止して満25歳以上の男子に選挙権を与える一方で、治安維持法を制定して社会主義運動などの取締まりを強化した。	1925年は日本の選挙制度にとって大きな転換点となりました。普通選挙法の制定により、納税額に関わらず満25歳以上の全ての男子が選挙権を得ることになりましたが、政府はこれによる社会主義思想の広がりを警戒しました。そのため、セットで「治安維持法」を制定し、国体（天皇制）を否定したり私有財産制度を否認したりする活動を厳しく取り締まる体制を整えました。この「アメとムチ」とも言われる政策の組み合わせは、当時の日本の政治状況を象徴しています。
問2	答え 1 全国規模の暴動に発展したため、第4回全国中等学校優勝野球大会が中止に追い込まれた。	富山県から始まった米騒動は、わずか数ヶ月の間に1都3道32県という全国規模の暴動へと発展しました。この混乱により、現在の全国高等学校野球選手権大会の前身である「全国中等学校優勝野球大会」が中止されるなど、社会全体に大きな影響を与えました。なお、足尾銅山鉋毒事件（田中正造）や日比谷焼き打ち事件は米騒動とは別の時期・原因による出来事です。
問3	答え 1 ラジオ放送の開始や円本の普及により、都市を中心に文化が一般の人々へ広まる大衆化が進んだ。	大正時代末期の1925年にはラジオ放送が始まり、1冊1円の「円本」が爆発的に普及するなど、都市のサラリーマン層などを中心に大衆文化が発展しました。選択肢にある白黒テレビの普及は、戦後の1950年代後半（高度経済成長期）の出来事であるため、大正時代の説明としては誤りです。また、この時期は教育の普及により識字率も高く、出版文化は大きく発展していました。
問4	答え 4 国民の政治参加を広げる一方で、社会主義運動などの取締まりを強化するため、治安維持法が同時に制定された。	1925年は、大衆の政治意識の高まりを受けて普通選挙法が成立した記念すべき年ですが、政府は同時に、共産主義や社会主義の広がりを警戒し、国体（天皇制）を否定する動きなどを厳しく取り締まる「治安維持法」を制定しました。これは、国民に権利を与える一方で、国家にとって不都合な思想を弾圧するという「飴と鞭」の政策であったと言えます。
問5	答え 3 国際連盟	第一次世界大戦後の1920年、国際協調による紛争の解決と平和の維持を目的として設立されました。本部はスイスのジュネーブに置かれていましたが、提唱国であるアメリカが議会の反対によって不参加であったことや、全会一致制による意思決定の難しさ、軍事的制裁手段の欠如などの課題を抱えていました。
問6	答え 2 普通選挙法の制定により、直接国税の納税額による制限が撤廃されたため。	1920年当時は納税額によって選挙権が制限されていたため、有権者は国民のわずか数パーセントに過ぎませんでした。しかし、1925年の普通選挙法制定によって納税要件が撤廃された結果、1928年の第16回衆議院議員総選挙（初の普通選挙）では、有権者数が飛躍的に増加しました。この法案は加藤高明内閣のもとで成立しましたが、同時に社会主義運動などを取り締まる治安維持法も制定されたという歴史的背景があります。
問7	答え 3 政党内閣	1918年に発足した原敬内閣は、それまでの薩摩・長州出身者を中心とした「藩閥（はんぱつ）政治」とは異なり、選挙で選ばれた国民の代表が所属する政党のリーダーが内閣を組織しました。これは衆議院の多数派が政治を主導する仕組みの始まりであり、日本の民主主義的な政治の歩みにおける大きな転換点となりました。
問8	答え 4 ワシントン会議	第一次世界大戦後の軍拡競争を抑え、東アジアや太平洋地域の新しい国際秩序（ワシントン体制）を構築するために開催されました。この会議では主力艦の保有比率が定められたほか、中国の主権尊重や領土保全を約束する九カ国条約などが結ばれました。
問9	答え 3 中国における日本の勢力を拡大すること	二十一カ条の要求は、ドイツが中国に持っていた権益を日本が引き継ぐことや、南満州での権益を強固にすることを主な内容としていました。これは、第一次世界大戦という国際的な混乱に乗じて、日本が大陸における政治的・経済的な影響力を一気に強めることを狙ったものでした。
問10	答え 1 ロシア革命の勃発により、革命政府はドイツと単独講和を結んで第一次世界大戦から離脱した。	ロシア革命によって成立した新政権は、革命の遂行を優先するために、当時戦っていたドイツと講和条約を結んで第一次世界大戦から離脱した。この背景には、戦争の継続が民衆をさらに疲弊させ、革命の維持を困難にするという判断があった。なお、世界恐慌（1929年）はこの時期より後の出来事であり、ロシア革命時の混乱とは異なる文脈である。
問11	答え 2 平塚らいてう	明治末期から大正時代にかけて、平塚らいてうは女性の個性の尊重と自由を求める「青鞥社（せいとうしゃ）」を組織しました。雑誌『青鞥』の創刊号に寄せたこの言葉は、当時の男尊女卑の風潮に対し、女性が本来持っていた輝きを取り戻すことを呼びかけた象徴的な一節として知られています。
問12	答え 2 ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産活動が停滞し、日本からの輸出が急増したため。	第一次世界大戦によって主戦場となったヨーロッパ諸国では、工場での生産活動が停止しました。その結果、それまでヨーロッパが供給していたアジア市場などへの製品輸出を日本が肩代わりすることになり、日本の輸出額が輸入額を大幅に上回る「輸出超過」の状態となりました。この好景気により、日本は多額の借金がある「債務国」から、貸し付けを行う「債権国」へと転換しました。
問13	答え 2 大日本帝国憲法下で主権は天皇にあるとされていたため、主権の所在を問わずに民衆の意向を重視する考え方を示そうとしたから	当時の憲法では主権は天皇にあると明記されており、主権が国民にあるとする「民主主義」をそのまま主張することは困難でした。そこで吉野作造は、主権の所在という憲法上の問題は棚上げしつつ、政治の目的を「民衆の利益」に置き、決定を「民衆の意向」に従わせるべきだとする「民主主義」を唱えることで、現実的な改革を模索しました。